_

\prod	受付印	令和	年 月 日 ※ 処理				発信年通信日付		日 確認印	整理	番号	事務所	区分	照会都	子号	申告区	分 第 匹 十
1		尼峪	新市長あて 第							申	告 年	月	日	令和 4	F F]	
(フリガナ) 氏 名 又 は			住所				〒 (電					事業種目					
名	,			本店又は							資本金 は出資				刊	9	
注	人番号 (フリガナ) : 人の代 : 者氏名	1 1		1 1 1	所在地 〒 支店		(<i>Ē</i>	電話)	所轄税	 務署名			税務等	当
	年	月 日左	から 年	月 日まて	事業年	度又 期間 ^{の事}	業所税の		申告	応	か 申 告 に 答 す る 者 氏 名		(電話			,)
資産	事 業		算定期間を通 所床面積	じて使用された	を事業(1)	m²		従業者	給与総額	<u> </u>		12	十億	百万 千		円
	床面	積	算定期間の中 廃止された事		設又は (2	m²	従	非課税	に係る従業者給与総額 ¹³				н			円
	非課税に	こ係る	① に 係 る		面積(3	m²	業 控除従業者給与総額			総額		14)				円
	事業所床		② に 係 る :	非 課 税 床	面積(4	m²	者		準となる行 12-13-		与総額	15		(000	円
	控除事	業所	① に 係 る	控除床	面積(5	m²	割		割額(低		-)	16				円
	床 面	積	② に 係 る	控除床	面積(6	m²		既に納	こ納付の確定した従業者割額 ⑰							円
	課税標準と		① に 係 る 課 移 床 面 積 (2 標準となる①−③−⑤)	× 12	7	m²	資產	産割額と	従業者割	額の合計 (⑩+		18			00	Ħ
	なる事	業所	②に係る課税	標準となる原	下面 積 (8	m²	既に納付の確定した事業所 (⑪・					19			00	円
割	床 面	積	課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧)			9	m²	この申告により納付すべき事業所税額 (®-®)							00	円	
	資 産	割	額 (⑨×600円)		(10	円	備考									
	既に納	付の確定	定した資産割額		(11)	Ħ	関与氏	F税理士 : 名				(電	話)